

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社コスモスイニシア
【英訳名】	COSMOS INITIA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 嘉幸
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番6号
【電話番号】	(03)5444-3220
【事務連絡者氏名】	経理財務部 部長 中崎 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目34番6号
【電話番号】	(03)5444-3220
【事務連絡者氏名】	経理財務部 部長 中崎 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社コスモスイニシア西日本支社 （大阪市北区中崎西二丁目4番12号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	14,711	11,547	75,620
経常利益又は経常損失 () (百万円)	434	966	1,351
親会社株主に帰属する四半期純 損失 () 又は親会社株主に帰 属する当期純利益 (百万円)	410	983	1,735
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	395	1,027	1,773
純資産額 (百万円)	13,761	14,902	15,929
総資産額 (百万円)	74,079	85,321	82,794
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利 益金額 (円)	12.10	28.99	51.18
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.58	17.47	19.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3. 第46期第1四半期連結累計期間及び第47期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利
益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりま
せん。第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株
式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結
累計期間より、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」、「当期純利益」を「親会社株
主に帰属する当期純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、前年同期と比較して、不動産賃貸事業、不動産流通事業及びその他事業においては増収となりましたが、不動産販売事業におきましては、新築マンションの引渡戸数が減少したこと等により、減収となったことから、売上高115億47百万円（前年同期比21.5%減）、営業損失8億45百万円（前年同期は営業損失3億60百万円）、経常損失9億66百万円（前年同期は経常損失4億34百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失9億83百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失4億10百万円）を計上いたしました。

当連結会計年度の新築マンション及び新築一戸建の引渡計画に対する契約進捗率は、各々46.0%、28.4%であり、業績は概ね計画通りに推移しております。

なお、当社グループの売上高の季節要因として、不動産販売事業におきましては、顧客への引渡時に売上高を計上しておりますが、平成28年3月期における新築マンション及び新築一戸建の引渡時期が、第4四半期連結会計期間に集中するため、当第1四半期連結累計期間の売上高は相対的に小さくなっております。

（単位：百万円）

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比	増減率（%）
売上高	14,711	11,547	3,164	21.5
売上総利益	2,563	2,393	170	6.7
販売費及び一般管理費	2,924	3,238	314	10.8
営業損失（ ）	360	845	485	
経常損失（ ）	434	966	532	
親会社株主に帰属する四半期純損失（ ）	410	983	572	

報告セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント損益は、営業損益ベースの数値であります。

不動産販売事業

新築マンション販売におきましては、『イニシア調布国領』（東京都）、『イニシア行徳』（千葉県）、『イニシア浦安北栄』（千葉県）等、引渡戸数が73戸（前年同期比130戸減）となったこと等により、売上高31億60百万円（同53.1%減）を計上いたしました。

新築一戸建販売におきましては、『コスモアベニュー稲毛小仲台』（千葉県）、『コスモアベニュー湘南茅ヶ崎サザンビーチ』（神奈川県）等、引渡区画数が11区画（同4区画減）となったこと等により、売上高5億41百万円（同49.6%減）を計上いたしました。

これらにより不動産販売事業全体におきましては、新築マンションの販売代理収入等を合計した結果、売上高38億18百万円（同51.7%減）、セグメント損失8億40百万円（前年同期はセグメント損失3億23百万円）を計上いたしました。

なお、新築マンションの売上総利益率は前年同期比1.3ポイント改善の12.5%、新築一戸建の売上総利益率は同3.5ポイント改善の13.1%となり、当第1四半期連結会計期間末における新築マンション及び新築一戸建の未契約完成在庫は各々53戸（同35戸増）・31区画（同1区画減）であります。

新築マンションにはタウンハウス、新築一戸建には宅地分譲、リノベーションマンション等には投資用不動産及び土地売却を含んでおります。

共同事業物件における戸数及び区画数については、事業比率に基づき計算しております。

売上総利益率の算出に際し、たな卸資産評価損は含めておりません。

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比	増減率(%)
売上高	7,905	3,818	4,087	51.7
セグメント損失()	323	840	517	

売上高の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期		当第1四半期		前年同期比		
	販売数量	売上高	販売数量	売上高	販売数量	売上高	増減率(%)
新築マンション(戸)	203	6,745	73	3,160	130	3,584	53.1
新築一戸建(区画)	15	1,075	11	541	4	533	49.6
リノベーションマンション等				61		61	
その他		84		54		30	36.0
合計		7,905		3,818		4,087	51.7

新築マンション及び新築一戸建の販売状況

(平成27年6月30日現在)

		引渡予定	契約済	契約進捗率(%)
通期	新築マンション(戸)	971	447	46.0
	新築一戸建(区画)	102	29	28.4

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、首都圏におけるサブリース事業を中心に展開し、マンションの受託戸数が8,445戸(同355戸増)となった一方で、一時的に礼金及び更新料等の収入が減少したことに伴い、利益率が低下したこと等により、売上高36億60百万円(同1.3%増)、セグメント利益1億3百万円(同51.0%減)を計上いたしました。

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比	増減率(%)
売上高	3,612	3,660	47	1.3
セグメント利益	211	103	108	51.0
転貸マンション戸数(戸)	8,090	8,445	355	4.4
空室率(%)	5.5	4.6	1.0	

不動産流通事業

不動産流通事業におきましては、リテール仲介及び法人仲介の取扱高が増加したことや中古マンションの買取再販(リニューアル)における引渡戸数が増加したこと等により、売上高11億75百万円(同42.3%増)、セグメント利益1億43百万円(同81.1%増)を計上いたしました。

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比	増減率(%)
売上高	825	1,175	349	42.3
セグメント利益	78	143	64	81.1
中古マンション引渡戸数(戸)	16	27	11	68.8
仲介取扱高	8,222	11,569	3,347	40.7
仲介取扱件数(件)	194	237	43	22.2

その他事業

その他事業におきましては、オフィス改修工事の受注が増加したこと等により、売上高30億49百万円(同21.1%増)、セグメント利益1億円(前年同期はセグメント損失15百万円)を計上いたしました。

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比	増減率(%)
売上高	2,517	3,049	532	21.1
セグメント利益又はセグメント損失()	15	100	115	

(2) 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は853億21百万円となり、前連結会計年度末比25億27百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が減少した一方で、新築マンション及び新築一戸建の工事の進捗及び投資用不動産等の取得が進んだことにより、販売用不動産、仕掛販売用不動産が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は704億18百万円となり、前連結会計年度末比35億54百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が減少した一方で、短期借入金及び長期借入金が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は149億2百万円となり、自己資本比率は17.47%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	505,000,000
計	505,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,911,219	33,911,219	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	33,911,219	33,911,219		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		33,911,219		5,000		154

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,200		
完全議決権株式（その他）	普通株式 33,879,100	338,791	（注）
単元未満株式	普通株式 28,919		
発行済株式総数	33,911,219		
総株主の議決権		338,791	

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株（議決権15個）含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社コスモスイニシア	東京都港区芝五丁目34番6号	3,200		3,200	0.01
計		3,200		3,200	0.01

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、3,273株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,438	10,593
受取手形及び売掛金	2,700	1,029
販売用不動産	14,487	16,819
仕掛販売用不動産	32,458	37,638
その他のたな卸資産	245	370
繰延税金資産	764	762
その他	2,848	3,014
貸倒引当金	67	62
流動資産合計	66,875	70,166
固定資産		
有形固定資産	372	352
無形固定資産	209	194
投資その他の資産		
長期貸付金	11,538	10,838
繰延税金資産	10	9
その他	3,826	3,799
貸倒引当金	39	39
投資その他の資産合計	15,336	14,608
固定資産合計	15,918	15,154
資産合計	82,794	85,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,300	2,176
短期借入金	22,757	29,030
1年内返済予定の長期借入金	7,248	7,001
未払法人税等	35	12
賞与引当金	372	171
役員賞与引当金	25	7
不動産特定共同事業出資受入金	900	2,000
その他	9,357	7,908
流動負債合計	45,998	48,308
固定負債		
長期借入金	5,828	8,774
関係会社長期借入金	2,255	2,116
海外事業撤退損失引当金	8,317	7,803
不動産特定共同事業出資受入金	1,700	600
その他	2,764	2,815
固定負債合計	20,865	22,110
負債合計	66,864	70,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,724	5,724
利益剰余金	6,623	5,640
自己株式	1	1
株主資本合計	17,345	16,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	1,417	1,461
その他の包括利益累計額合計	1,416	1,460
純資産合計	15,929	14,902
負債純資産合計	82,794	85,321

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	14,711	11,547
売上原価	12,147	9,154
売上総利益	2,563	2,393
販売費及び一般管理費	2,924	3,238
営業損失()	360	845
営業外収益		
設備賃貸料	10	12
為替差益	5	-
その他	7	4
営業外収益合計	22	17
営業外費用		
支払利息	83	90
その他	12	47
営業外費用合計	96	137
経常損失()	434	966
特別損失		
固定資産除却損	2	2
特別損失合計	2	2
税金等調整前四半期純損失()	436	969
法人税、住民税及び事業税	2	10
法人税等調整額	29	3
法人税等合計	26	13
四半期純損失()	410	983
親会社株主に帰属する四半期純損失()	410	983

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失()	410	983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	15	44
その他の包括利益合計	15	44
四半期包括利益	395	1,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	395	1,027

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の顧客について、金融機関からの借入等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
住宅ローン利用顧客	7,983百万円	1,244百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

不動産販売事業においては、顧客への引渡時に売上高を計上しておりますが、引渡時期につきましては、例年、2~3月頃に集中することが多くなるため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比べ高くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
減価償却費	54百万円	45百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	不動産 販売事業	不動産 賃貸事業	不動産 流通事業	その他 事業	
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	7,905	3,601	825	2,378	14,711
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	11	-	138	150
計	7,905	3,612	825	2,517	14,861
セグメント利益又はセグメント損失()	323	211	78	15	47

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	47
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	311
四半期連結損益計算書の営業損失()	360

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	不動産 販売事業	不動産 賃貸事業	不動産 流通事業	その他 事業	
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,818	3,648	1,175	2,904	11,547
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	11	-	144	156
計	3,818	3,660	1,175	3,049	11,703
セグメント利益又はセグメント損失()	840	103	143	100	493

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	493
セグメント間取引消去	6
全社費用（注）	345
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	845

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額（ ）及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
1株当たり四半期純損失金額（ ）	12円10銭	28円99銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額（ ） （百万円）	410	983
普通株主に帰属しない金額（百万円）		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額（ ） （百万円）	410	983
普通株式の期中平均株式数（株）	33,908,487	33,907,956

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

株式会社コスモスイニシア

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本健一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高見勝文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コスモスイニシアの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コスモスイニシア及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。